

発表日時	23. 5. 13	県議会 議会運営世話人会議 終了後
------	-----------	-------------------------

東日本大震災等への対応

(単位:千円)

項目	これまでの取組	5月補正		今後の主な取組 (6月補正以降の対応)
		内容	予算額	
1 被災者支援			769,500	
現地支援活動	○職員の派遣 ・現地本部、技術職員、警察職員 ○民間派遣の支援 ・医療従事者等の派遣	○職員の派遣 ・現地本部、技術職員 ○民間派遣の支援 ・医療従事者等の派遣	423,000	○必要に応じた派遣の継続
応援物資	○生活支援物資の搬送(予備費)	○食料・資機材等の確保	32,000	○必要に応じた物資の供給
被災者受入	○被災者の受入(H23.3~) ・県営住宅、旅館、ホテル等 ・JFAアカデミーの生徒等 ○被災者受入相談センター設置(H23.3~)	○被災者受入経費の負担(旅館、ホテル等) ○県営住宅に入居する被災者への生活用品の提供 ○要援護者の移送経費 ○被災生徒への教科書の支給、心のケア等	312,000	○受入の継続
その他	○他県の活動支援 ・県消防学校を中継地として提供	○他県の活動支援 ・富士山静岡空港の備蓄燃料の補充	2,500	○廃棄物処理等への協力
2 地震対策			747,000	
避難所等の電源確保		○避難所への自家発電機の整備(市町への助成) ・小中学校、福祉避難所、県立学校等 ○在宅難病患者の人工呼吸器用バッテリー等の給付(市町への助成の拡充) ○防災拠点の自家発電設備の改修設計 ・県総合庁舎(72時間対応) ○信号機への非常用電源の整備	736,000	
津波対策	○津波対策検討会議の設置(H23.4)	○市町が実施する津波対策への助成		○津波対策検討会議を踏まえた対策
原子力防災対策	○放射線の観測体制の強化 ・測定箇所・回数の追加 ○防災・原子力学術会議の開催(H23.4)	○放射線の観測体制の強化 ・測定箇所・回数の追加	11,000	○放射能検査体制の充実を検討
新エネルギーへの転換	住宅事業所等	○国制度(グリーンニューディール基金)を活用した家庭や事業所への設備設置への助成		○住宅・事業所等への太陽光発電設備の導入促進
	企業誘致研究開発			○産学官の共同研究の推進等
	税制改正			○設備導入時の特別償却を国に提案
3 経済対策			504,000	
中小企業対策	○中小企業災害対策資金の発動(H23.3~) ○経済変動対策貸付に緊急経済対策枠を設定(H23.4~)	○中小企業災害対策資金の融資枠を拡大(100→200億円) ○下請企業受注機会の拡大 ・専門調査員の増員(2→3人)等 ○被災企業の県内一時移転のための助成制度の創設	[融資枠] +100億円 54,000	○県制度融資の利用実績を踏まえた機動的な対応 ○BCP計画の策定支援
雇用対策	○中小企業緊急雇用安定助成金等の要件緩和(H23.4~) ○緊急雇用創出事業の活用	○緊急雇用創出事業の活用 ・基金積み増し(1.6億円) ・被災失業者の雇用創出(80人)	320,000	○緊急雇用創出事業の活用
観光誘客対策	○がんばろう東日本!ふじのくに ゴーゴー!キャンペーン(H23.4~)	○緊急誘客対策の実施 ・緊急誘客キャンペーン ○海外での本県のPR活動	110,000	
風評被害対策	○農水省への申入れ(H23.4)	○農産物等の信頼回復のための情報提供や広報活動		
節電対策		○県庁舎への電力デマンドメーター設置 ○節電キャンペーンの実施 ・出前講座の実施等	20,000	
その他	○県内の消費動向や物価調査等			○公共事業の計画的執行
4 災害復旧等			338,500	
社会福祉施設	○応急修繕	○社会福祉施設の災害復旧 ・障害者支援施設等12施設	65,000	
教育施設	○応急修繕	○県立学校等の災害復旧 ・高等学校、特別支援学校等5施設	13,000	
その他	○県有施設等の応急修繕	○県庁舎の施設復旧 ・下田、富士総合庁舎、技術研究所等 ○住宅被害世帯の生活再建支援 ・富士宮市6世帯 ○緊急的な急傾斜地崩壊対策	260,500	
計			2,359,000	